

Market Watching

発表日: 2019年5月27日(月)

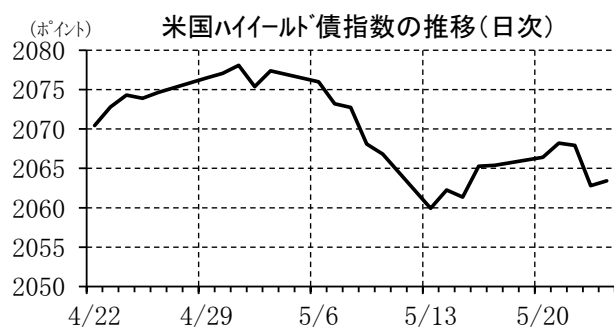
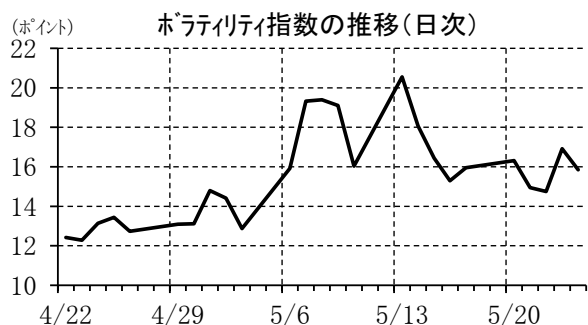
中国の製造業PMIではかる景気対策の力(マーケットウィークリー) ～景気対策に依存しなければならない姿が露呈か～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
5月20日(月)	日本: 実質GDP (1-3月速報値)	+2.1%	▲0.2%	+1.9%	前期比年率
5月21日(火)	米国: 中古住宅販売件数 (4月)	519	534	521	万件
5月22日(水)	日本: 貿易統計 (4月) ・ 輸出	▲2.4%	▲1.5%	▲2.4%	前年比
	・ 輸入	+6.4%	+4.6%	+1.2%	前年比
	・ 貿易収支	+604	+2,295	+5,278	億円
	日本: 機械受注統計 (3月) ・ 船電除く民需	▲0.7%	▲3.5%	▲5.5%	前年比
5月23日(木)	ユーロ: PMI製造業景気指数 (5月)	47.7	48.1	47.9	ポイント
	ドイツ: ifo景気動向指数 (5月)	97.9	99.2	99.2	ポイント
	米国: 新築住宅販売件数 (4月)	67.3	67.3	69.2	万件
	南ア: 金融政策委員会	6.75%	6.75%	6.75%	平均レート
5月24日(金)	日本: 全国消費者物価指数 (4月) ・ 総合	+0.9%	+0.9%	+0.5%	前年比
	・ 除生鮮食品	+0.6%	+0.9%	+0.5%	前年比
	米国: 製造業受注 (4月) ・ 耐久財	▲2.1%	▲1.8%	+2.6%	前月比
	・ 非国防資本財 (除航空機)	▲0.9%	▲0.3%	+1.4%	前月比
5月25日(土)	—				
5月26日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.320	▲7.1	▲15.4	▲34.4	2.262	2.368	2.587
日本	-0.070	▲1.0	▲2.5	▲11.5	-0.050	-0.043	0.030
ドイツ	-0.117	▲1.3	▲10.5	▲58.9	-0.039	0.028	0.223
豪州	1.519	▲12.1	▲26.9	▲128.6	1.731	1.897	2.287
株価							
NYダウ	25585.90	▲0.7	▲3.8	+3.1	26074	25975	25406
日経平均	21117.22	▲0.6	▲4.9	▲5.9	21718	21575	21737
ユーロSTOXX50	3350.70	▲2.2	▲4.3	▲4.9	3431	3371	3266
上海総合	2853.00	▲1.0	▲10.9	▲9.6	2986	3015	2777
為替相場							
ドル/円	109.31	▲0.7	▲2.6	+0.0	110.61	110.99	111.42
ユーロ/円	122.45	▲0.3	▲2.1	▲4.4	123.79	124.96	126.89
豪ドル/円	75.71	+0.1	▲3.8	▲8.5	77.22	78.45	79.55
ユーロ/ドル	1.1202	+0.4	+0.4	▲4.4	1.119	1.126	1.139
商品市況							
WTI	58.63	▲6.6	▲11.0	▲17.1	62.59	60.23	60.02
金	1283.6	+0.6	+0.6	▲1.6	1283	1296	1259

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (5/20~5/24) の金融市場は、米国の中国企業への制裁措置が各国の景気や企業業績に及ぼす影響に焦点が当たり、株式市場は軟調な展開が続く一方、金利は低下気味に推移した。週内に発表された経済指標も総じて弱めの結果となり、景気に対する不安感を抑えることはなかった。

今週のマーケットは、引き続き米中貿易摩擦とその影響のほか、欧州の政治動向にも関心が集まる。米中動向では、米国の対中制裁を受けた各国企業の対応が株式市場の関心の中心となる。一方、欧州では議会選挙の結果が注目される。反EUを唱えるポピュリズム政党への支持が高まる傾向にあり、結果次第ではEUが歴史的な転換点を迎えることになる可能性もある。直ちにEUが移民受け入れ拒否や財政拡張容認へと動くとは考えにくいものの、徐々に移民の受け入れや厳しい財政規律の適用が難しくなる可能性は高い。こうした動きは、一部の国では金利の上昇圧力を高めるほか、ユーロ相場には下落圧力となる。経済指標では、国内では月末恒例の主要月次指標の集中発表があるが、やはり注目されるのは鉱工業生産。市場コンセンサスは前月対比小幅増加だが、逆にマイナスとなれば景気に対する不安感を一層強めよう。グローバルに注目度が最も高いのは中国の製造業PMIだ。3、4月は判断基準の分かれ目となる50を超えたものの、再び50割れとなったり、横ばい程度にとどまったりするようであれば、政府の景気対策効果が不十分であるとの烙印を押されよう。米国向け輸出関税がさらに引き上げられたことで、中国景気へのマイナスの影響は今後さらに強まると考えられることから、追加の景気対策に対する期待は高まっている。見方を変えれば、政府の対応が遅れば、催促相場的な市場の荒れた動きを誘発しかねないことには注意が必要だろう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
5月27日(月)	—				
5月28日(火)	米国：消費者信頼感指数（5月）	★★	130.0	129.2	ポイント
5月29日(水)	カナダ：金融政策委員会		1.75%	1.75%	翌日物貸出金利
5月30日(木)	フランス：実質GDP（1-3月期）	★	+0.5%	+1.1%	前年比
	米国：実質GDP改訂値（1-3月期）	★★	+3.1%	+3.2%	前期比年率
5月31日(金)	日本：都区部消費者物価指数（5月）・総合		+1.2%	+1.4%	前年比
	・除生鮮食品	★	+1.2%	+1.3%	前年比
	日本：労働力調査・失業率（4月）	★	2.4%	2.5%	
	日本：一般職業紹介状況・有効求人倍率（4月）	★	1.63倍	1.63倍	
	日本：商業販売統計・小売業販売額（4月）		+1.0%	+1.0%	前年比
	日本：鉱工業生産指数（4月）	★★★	+0.2%	▲0.6%	前月比
	日本：住宅着工戸数（4月）		98.3	98.9	万戸
	中国：PMI製造業景気指数（5月）	★★★	49.9	50.1	ポイント
	インド：実質GDP（1-3月期）	★	+6.2%	+6.6%	前年比
	米国：個人所得支出統計（4月）・実質個人消費 ・PCEコアフレート	★	▲0.1% +1.6%	+0.7% +1.5%	前月比 前年比
6月1日(土)	—				
6月2日(日)	—				

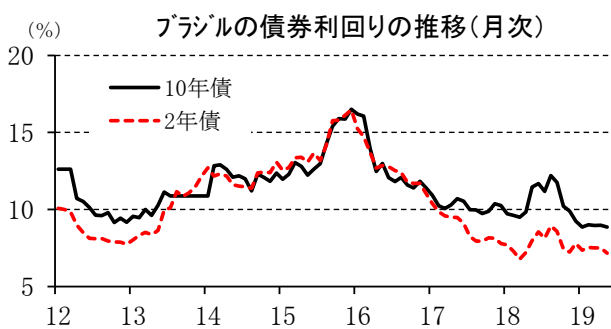
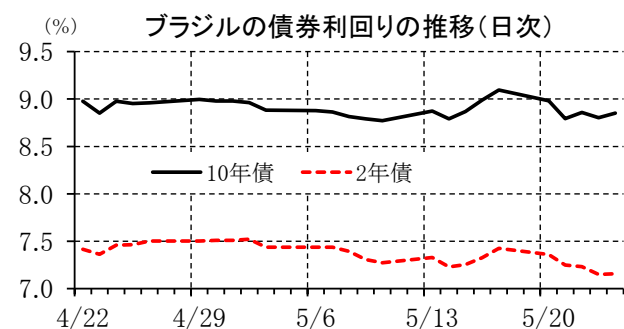
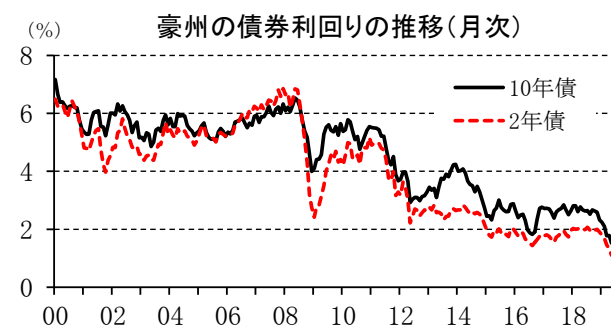
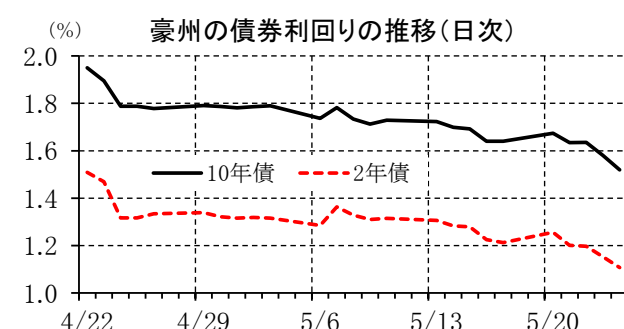
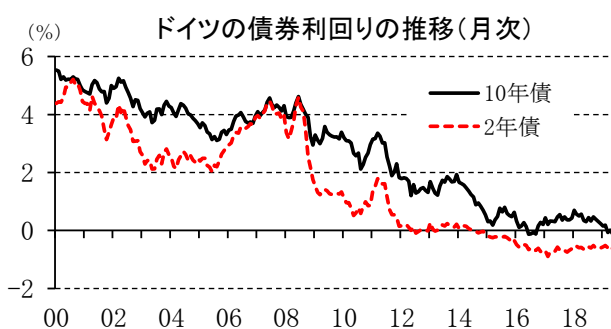
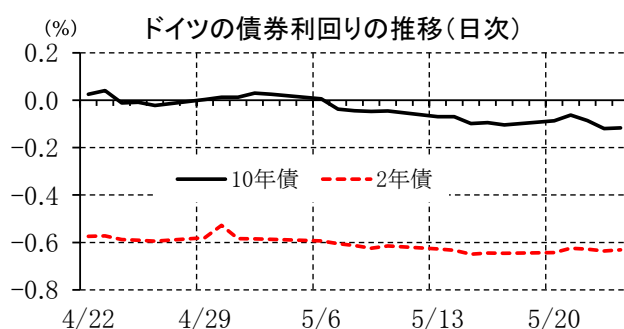
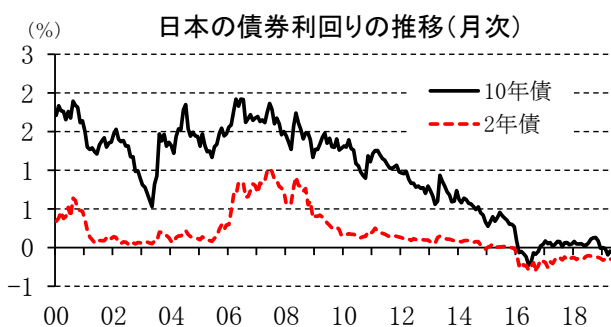
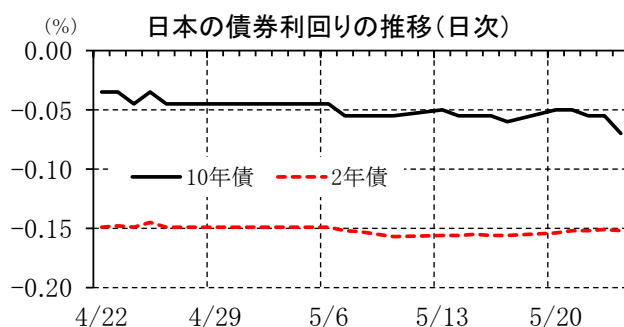
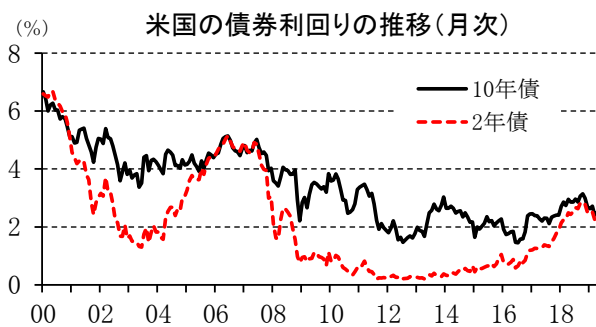
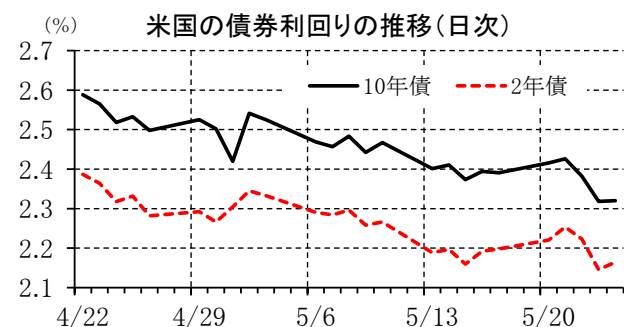
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

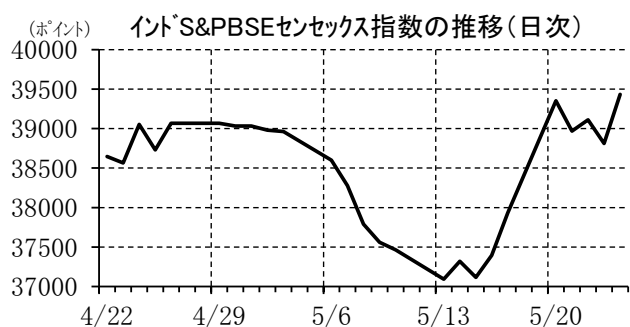
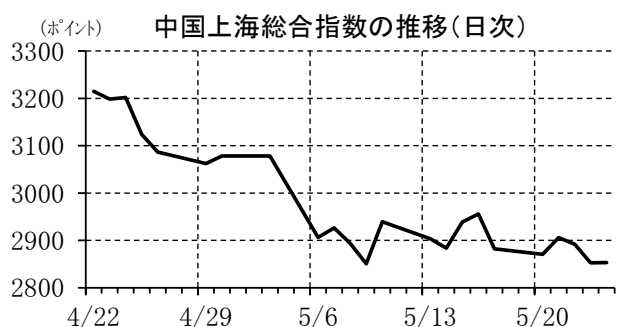
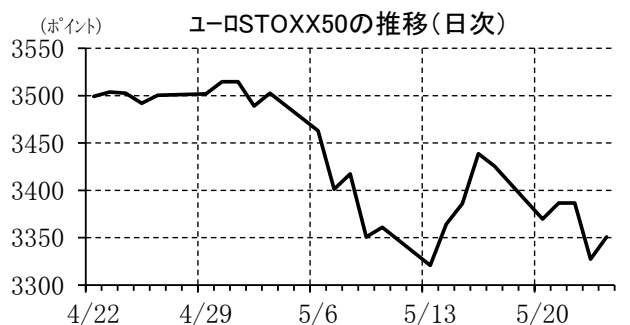
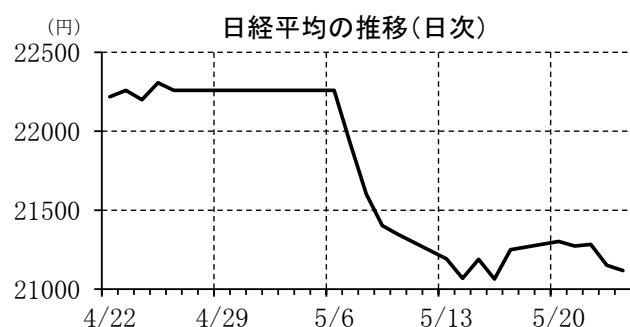
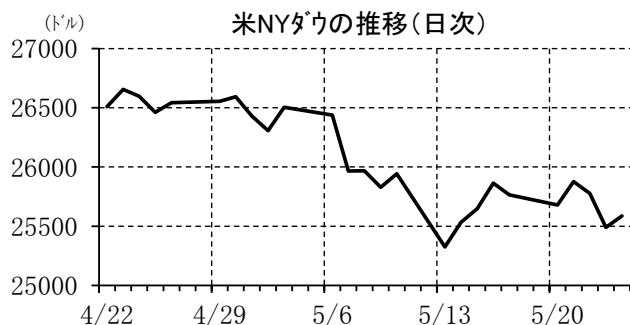
発表日	イベント	注目度	備考
5月27日(月)	日本：黒田日銀総裁講演	★★★★	
	日本：日米首脳会談・共同記者会見	★★★★	
	EU：欧州議会選挙開票速報	★★★★	
	米英市場休場		
5月28日(火)	EU：EU首脳会議	★★	
5月29日(水)	ユーロ：レン・フィンランド中銀総裁講演		
5月30日(木)	日本：桜井日銀審議委員講演		
	米国：クラリダFRB副議長講演	★★	
5月31日(金)	ユーロ：ピスコ・イタリア中銀総裁講演		
6月1日(土)	—		
6月2日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

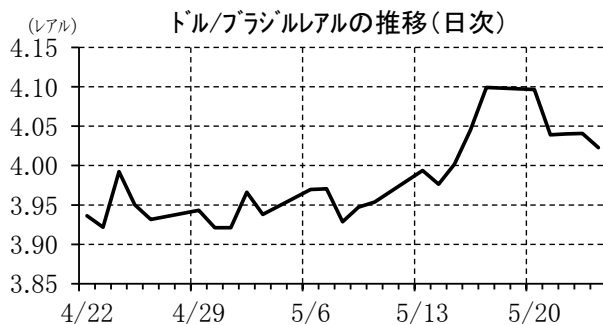
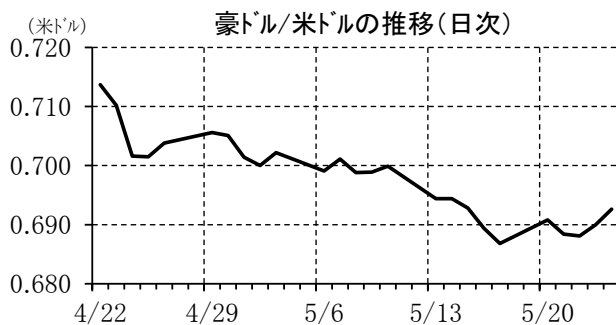
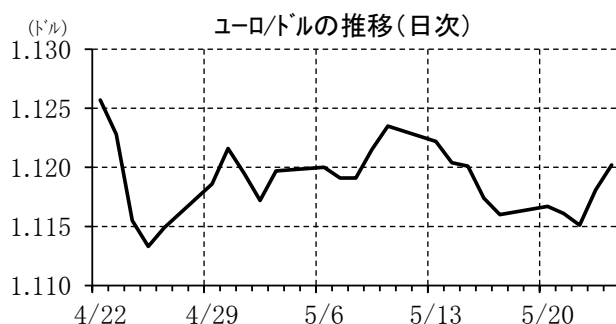
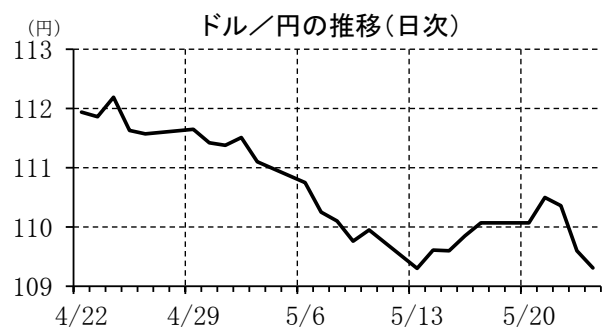
【債券利回り】



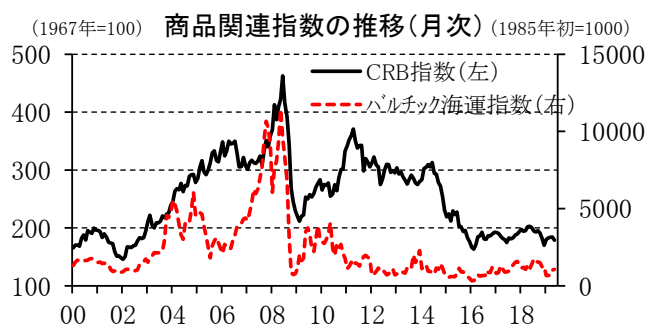
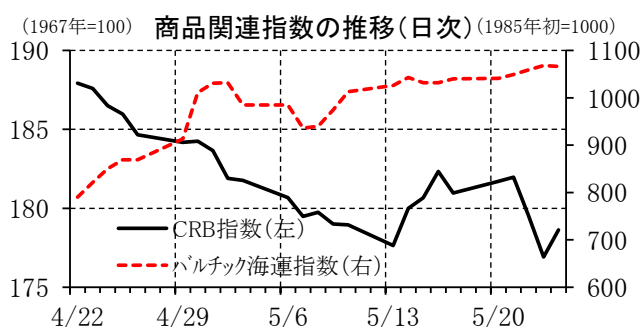
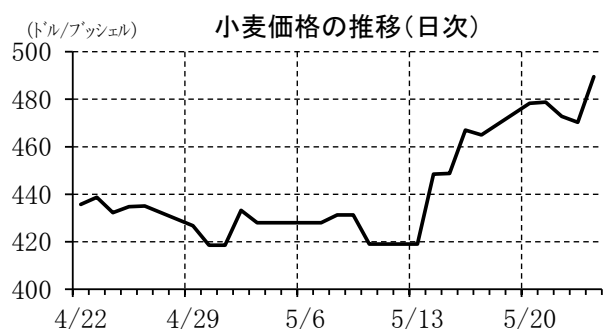
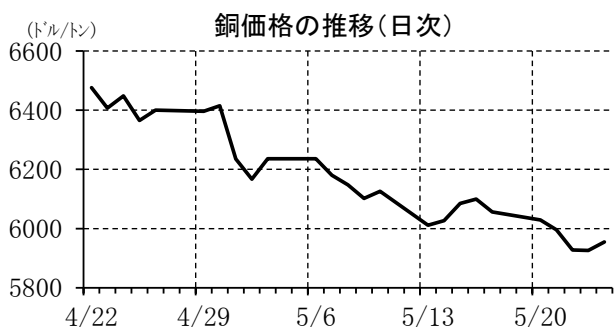
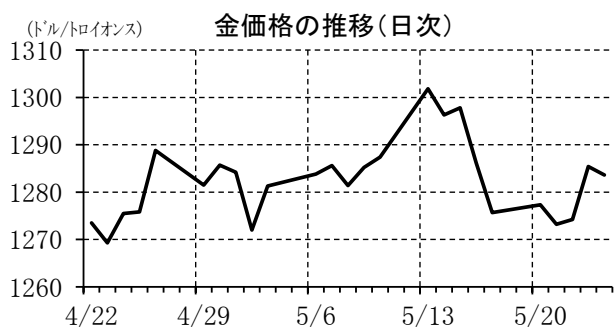
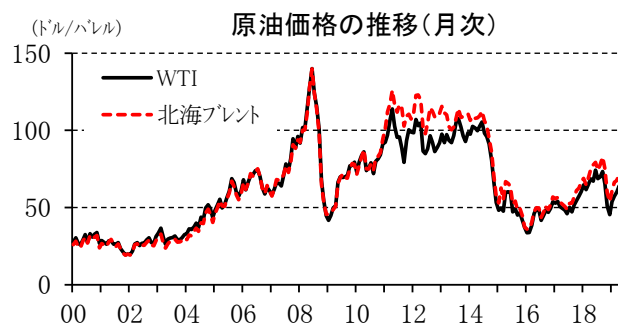
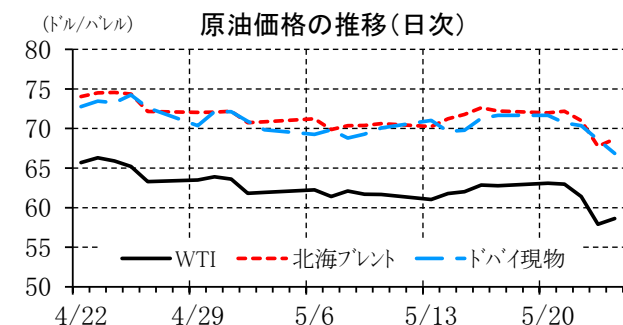
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。